

株主各位

**第44回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報**

会計監査人の状況

会社の体制及び方針

- 1. 業務の適正を確保するための体制**
- 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

上記の事項につきましては、法令および当社定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.chuco.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社中広

(証券コード2139)

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	報酬等の額	17,500千円
②	当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,500千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算定根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断したためです。
2. 当社及び子会社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記①の金額にはこれらの合計値を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等にのっとり、取締

役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門、子会社と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。

また、効率性の観点から、各本部及び、グループ会社にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等にとり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。また、子会社は上記社内規程にとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとします。

(6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。

(7) 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業員から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとします。当該報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正性を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。

リスク管理については、「リスク管理規程」に基づき随時リスク評価を実施し、その管理及び低減に努めました。

内部統制の運用状況については、重要な不備がないかモニタリングを定期的実施し、取締役会にその内容を報告しました。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	404,300	94,800	1,194,046	△15,824	1,677,322
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			101,243		101,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			101,243		101,243
2022年3月31日残高	404,300	94,800	1,295,290	△15,824	1,778,565

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2021年4月1日残高	39,575	39,575	1,716,897
連結会計年度中の変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			101,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45,271	△45,271	△45,271
連結会計年度中の変動額合計	△45,271	△45,271	55,972
2022年3月31日残高	△5,695	△5,695	1,772,870

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アド通信社西部本社

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

関連会社の名称 株式会社関西ぱど、株式会社ケイ・クリエイト、株式会社ケイピーエス、ジャパンパブリックプライベートパートナー機構株式会社

なお、当社は、当連結会計年度中に、株式会社関西ぱど及びジャパンパブリックプライベートパートナー機構株式会社の株式を取得したことにより関連会社に該当することになったため、両社を持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アド通信社西部本社の決算日は、3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
株式等以外のもの …… 動平均法により算定）

市場価格のない …… 主として移動平均法による原価法

株 式 等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、メディア広告事業を主たる事業としています。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との合意に基づいています。

① 地域フリーマガジンによる収益

当社グループは、地域フリーマガジンに関しては、顧客からの受注に基づき制作した広告を地域フリーマガジンへ掲載し発行する履行義務を負っていることから、当該地域フリーマガジンを発行した時点で収益を認識しています。

② 広告セールスプロモーションによる収益

当社グループは、広告セールスプロモーションに関しては、制作した広告の広告媒体への掲載又は顧客への納品を行う履行義務を負っていることから、制作した広告を広告媒体へ掲載した時点又は顧客へ納品した時点で収益を認識しています。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該基準の適用により、メディア広告事業における一部の収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サー

ビスの費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社のインターネット通信販売における収益認識において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の売上高は137,828千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は19,625千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による事業の種類別の影響額は、メディア広告事業は売上高118,202千円の減少となり、その他（EC事業）は、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費それぞれ19,625千円の減少となっております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」（当連結会計年度61,209千円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「流動負債のその他の流動負債」に含めて表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益のその他」に含めていた「受取事務手数料」（前連結会計年度2,428千円）は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険料」（当連結会計年度278千円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業外収益のその他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 89,939千円

繰延税金資産は、一時差異等にかかる税金の額のうち、将来の経営計画に基づく課税所得の発生時期及び金額の見積りにより回収可能と認められる金額について計上しております。課税所得の見積りの基礎となる経営計画には、売上高の増加を主要な仮定として織り込んでおります。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発

生ずる課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、2023年3月期末までの一定期間において本感染症の影響が継続するとの仮定に基づいております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 490,742千円 |
| 2. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 | 38,444千円 |

連結損益計算書に関する注記

- 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 7,060,764千円
- 販売費及び一般管理費の給与手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金79,117千円を給与手当から控除しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	7,044,000	—	—	7,044,000

- 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,000	5	2022年 3月31日	2022年 6月27日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、「与信管理規程」により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクが

あります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	92,990	92,990	—
(2) 差入保証金	202,773		
貸倒引当金 (※1)	△14,800		
差入保証金 (純額)	187,973	178,348	△9,625
資産計	280,963	271,338	△9,625
(1) 短期借入金	560,000	560,000	—
(2) 長期借入金 (※2)	577,474	579,077	1,602
(3) リース債務 (※2)	6,406	6,386	△20
負債計	1,143,881	1,145,463	1,581

(※1) 差入保証金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

市場価格のない株式等以外の株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する適正な利回り、適正な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	10,936
関係会社株式 非上場株式	121,078
合計	132,014

(*1) これらについては「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	260円72銭
1 株当たり当期純利益	14円89銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年5月19日開催の臨時取締役会において、株式会社Success Holdersが2022年6月30日に新設分割の方法で設立を予定しているメディア事業承継子会社の株式の全てを当社が取得することについて決議し、本株式取得にかかる株式譲渡契約を2022年5月19日に締結いたしました。

なお、本契約は、株式会社Success Holdersにおいて2022年6月22日開催予定の定時株主総会に上程される同社分割に係る議案の決議を前提としており、当該議案が否決となった場合、本契約は効力を失うこととなります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社Success Holders分割準備会社
事業の内容	生活情報誌の出版及び各種情報の提供

② 企業結合を行った主な理由

このたびの株式取得によるメディア事業承継会社の子会社化は、当社グループが全国展開を推進するハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』を主とする自社媒体ハッピーメディア®の発行エリア拡大のための、営業基盤と人的リソースの拡充を目的としております。

③ 企業結合日

2022年6月30日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

当該メディア事業承継子会社の株式を取得したのち名称を変更する予定であり、現時点では確定しておりません。

⑥ 取得した議決権比率 当社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
	取得原価	100,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計
2021年4月1日残高	404,300	94,800	21,000	1,162,388	1,183,388
事業年度中の変動額					
当期純利益				67,416	67,416
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計				67,416	67,416
2022年3月31日残高	404,300	94,800	21,000	1,229,804	1,250,804

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	△15,824	1,666,664	39,575	39,575	1,706,239
事業年度中の変動額					
当期純利益		67,416			67,416
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）			△45,271	△45,271	△45,271
事業年度中の変動額合計		67,416	△45,271	△45,271	22,145
2022年3月31日残高	△15,824	1,734,080	△5,695	△5,695	1,728,385

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は株式等以外のもの 移動平均法により算定）

市場価格のない …… 主として移動平均法による原価法

株式等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 総平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、メディア広告事業を主たる事業としています。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との合意に基づいています。

① 地域フリーマガジンによる収益

当社は、地域フリーマガジンに関しては、顧客からの受注に基づき制作した広告を地域フリーマガジンへ掲載し発行する履行義務を負っていることから、当該地域フリーマガジンを発行した時点で収益を認識しております。

② 広告セールスプロモーションによる収益

当社は、広告セールスプロモーションに関しては、制作した広告の広告媒体への掲載又は顧客への納品を行う履行義務を負っていることから、制作した広告を広告媒体へ掲載した時点又は顧客へ納品した時点で収益を認識しています。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該基準の適用により、メディア広告事業における一部の収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サービスの費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社のインターネット通信販売における収益認識において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この結果、当事業年度の売上高は137,828千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は19,625千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による事業の種類別の影響額は、メディア広告事業は売上高118,202千円の減少となり、その他(EC事業)は、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費それぞれ19,625千円の減少となっております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度58,175千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「流動負債のその他」に含めて表示していません。

損益計算書

前事業年度において「営業外収益のその他」に含めていた「受取事務手数料」(前事業年度2,428千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」(当事業年度278千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「営業外収益のその他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産89,939千円

連結注記表における会計上の見積りに関する注記と同一内容であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	490,742千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	39,466千円
短期金銭債務	27,561千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	48,157千円
売上原価	306,810千円
販売費及び一般管理費	3,156千円
営業取引以外の取引による取引高	511千円
2. 販売費及び一般管理費の給与手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金65,508千円を給与手当から控除しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	243,975	—	—	243,975

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	22,466千円
未払法定福利費	3,269千円
貸倒引当金	7,365千円
ゴルフ会員権評価損	8,041千円
減損損失	64,010千円
未払事業税	4,249千円
税務上の繰越欠損金	55,224千円
その他	6,953千円
繰延税金資産小計	171,580千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△81,041千円
評価性引当額	△81,041千円
繰延税金資産合計	90,538千円
繰延税金負債との相殺	△599千円
繰延税金資産の純額	89,939千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△599千円
繰延税金負債合計	△599千円
繰延税金資産との相殺	599千円
繰延税金負債の純額	—千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ジャパンパブリックプライベートパートナー機構株式会社	50%	サービスの提供	売上高	35,061	売掛金	38,567
			事務所賃貸	受取賃貸料	66	—	—
			立替経費	—	—	立替金	1

(注) 1. 販売取引については、一般的な取引条件を考慮し決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表（重要な会計方針） 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	254円17銭
1 株当たり当期純利益	9円91銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表における重要な後発事象に関する注記と同一内容であります。